情勢判断

今月の情勢 ～経済･金融の動向～

米国経済･金融

1月24～25日の米連邦公開市場委員会（FOMC）で、08年12月から据え置く政策金利（史上最低の0～0.25%）を少なくとも14年遅くまで維持するというボードメンバーの見通しを初めて示すとともに、10月3日から実施している長期国債を4,000億ドル買入れる一方で同3年以下の国債を同額売却するという「オペレーション・ツイスト」も継続するとした。また、長期的な物価安定目標を2%と明示した。

米国経済をみると、1月の雇用統計は、非農業部門雇用者数が前月比24.3万人と事前予測（ブルームバーグ社調査：14.0万人）を上回るとともに、失業率も8.3%と5ヶ月連続で改善した。景気先行き不安も拭いきれないものの、経済の持ち直しの動きが続いている。

国内経済･金融

2月13～14日の日銀金融政策決定会合で、10年10月に導入した「包括緩和策」の①政策金利の誘導目標 0～0.1%、②時間軸の設定、③金融資産等買入のうち、③について金融資産（国債や社債、ETF、J-REIT等）買入れ額を20兆円から30兆円に増額し、固定金利方式共通担保オペ（35兆円）と合わせて65兆円へと拡大する追加緩和を行った。さらに、「中長期的な物価安定の目途」を公表し、当面の消費者物価の上昇率の目途を1%とした。

経済指標をみると、10～12月期の国内総生産（GDP）の実質成長率は、輸出の落ち込みなどを原因として前期比▲0.6%と2四半期ぶりのマイナスとなった。一方、12月の機械受注（船舶・電力を除く民需） は、前月比▲7.1%と2ヶ月ぶりに下落したが、1～3月期見通しでは前期比2.3%と上昇が見込まれる。また、12月の鉱工業生産指数（確報値）は、前月比3.8%と2ヶ月ぶりに上昇し、製造工業生産予測調査によれば1月は同2.5%、2月は同1.2%とともに上昇が見込まれる。しかし、1月の輸出が弱含みを続ける等、総じてみれば横ばい圏内で推移している。

金利･株価･為替

長期金利（新発10年国債利回り）は、1月下旬から2月中旬にかけては、ギリシャへの財政支援の行方をめぐっての一喜一憂が続き、概ね0.9%台後半を中心としたボックス圏推移となったが、13～14 日の金融政策決定会合で追加金融緩和と物価目途の提示が行われたことから低下に転じ、2月中旬以降は0.9%台半ばで推移している。

日経平均株価は、欧州不安の後退や円安の進行などを背景として概ね続伸し、2月下旬には一時約半年ぶりに9,500円台を回復した。

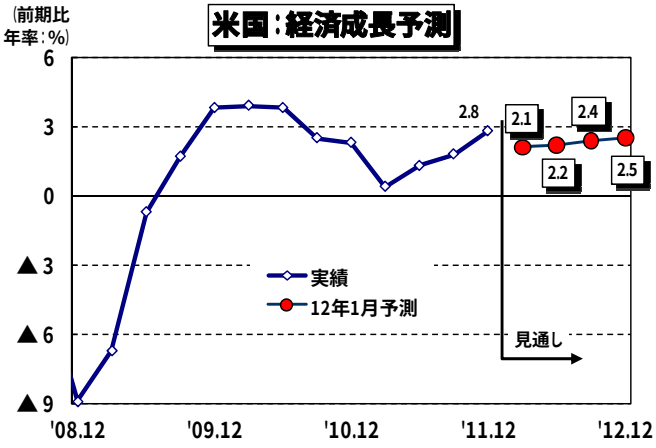
外国為替相場のドル円相場は、2月上旬には日米金利差の縮小などを背景に1ドル＝76円割れ直前まで円高が進んだ。しかし、米国経済の回復期待の高まりや為替介入への警戒感、日本の貿易収支の悪化などを背景に円安に転じ、2月下旬には1ドル＝79円台後半を付けている。ユーロ円相場は、2月に入り、EU・IMFによるギリシャ第2次支援策についての動向に一喜一憂する展開となり、2月中旬以降は1ユーロ＝103円台前後でもみ合っている。

原油相場

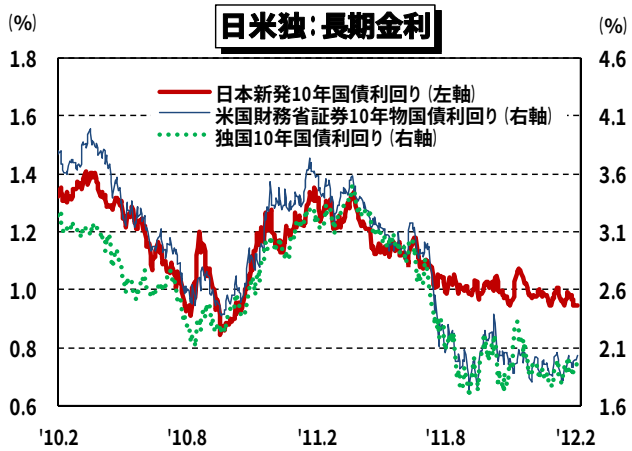
原油相場（ニューヨーク原油先物・WTI期近）は、2月上旬までは中東情勢への懸念の後退から1バレル＝90ドル台後半での取引となったが、世界経済の減速懸念が和らいだことなどから上昇に転じ、2月下旬には1バレル＝100ドル台半ばに達している。 （2012.2.21現在）

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載･複製を禁じます

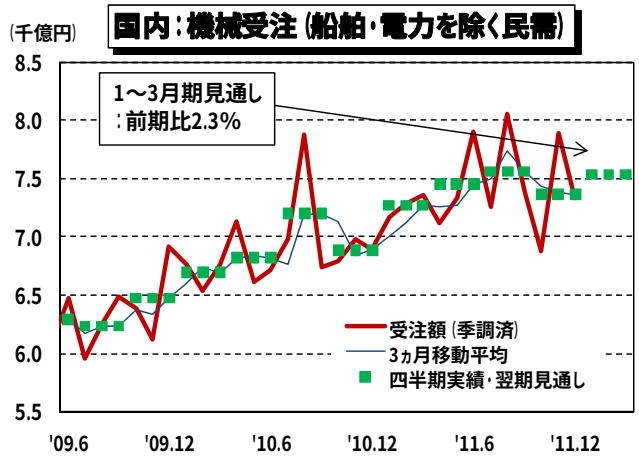
内外の経済・金融グラフ



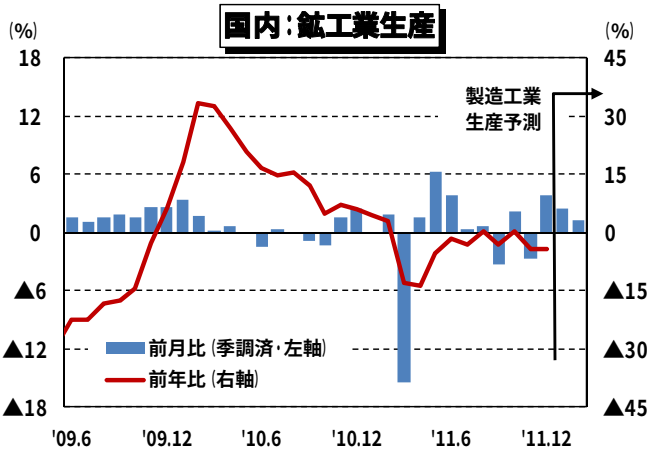
(資料) Bloomberg (米商務省) より作成。見通しはBloomberg社調査



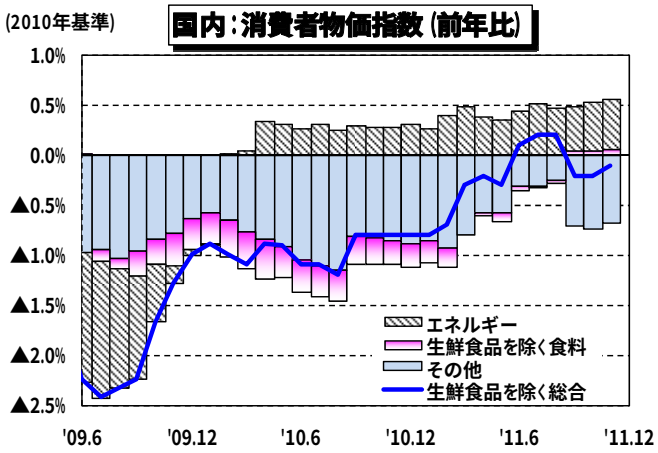
(資料) Bloombergより作成



(資料) Bloomberg (内閣府「機械受注統計」) より作成



(資料) Bloomberg (経済産業省「鉱工業生産」) より作成



(資料) 日経NEEDS-FQ (総務省「消費者物価指数」) より作成

(資料) Bloombergより作成

※ 詳しくは当社ホームページ（http://www.nochuri.co.jp）の「今月の経済・金融情勢」へ

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます